

令和3年（2021年）3月1日

令和2年度金沢市議会3月定例会議会 市長施政方針

本日、ここに令和2年度金沢市議会3月定例会議会が開かれますにあたり、市政に対する所信の一端と提出議案の概要についてご説明をし、各位並びに市民の皆様のご理解とご協力をいただきますようお願いいたします。

一. はじめに

さて、新型コロナウイルスの感染が国内で初めて確認されてから1年が経過しました。この間、医療現場の最前線で、市民の命と健康を守るため、献身的に力を尽くしておられる医療従事者の皆さんに、改めて、心から敬意と感謝とを申し上げます。

こうした中、本市では、感染症対策に万全を期すため、保健所職員を増員し、検体検査や相談・調査体制の強化を図るとともに、市立病院では、引き続き、感染症病床を確保し、医療提供体制の充実に努めていきます。加えて、高齢者施設等におけるクラスターの発生に備えて、県と連携し、介護職員等の応援派遣を円滑に行えるよう、施設間の協力体制を支援することとしています。

一方、ワクチン接種に関してですが、来月にも開始する高齢者等の優先接種について、先般、実施スケジュール等に関する国の方針が示されました。円滑な接種に向け、医療機関との調整を重ねるとともに、国からの詳細な通知等を待って、ワクチンの配送やコールセンターの設置にかかる準備を本格化するなど、県や医師会と連携を図りながら、接種体制の確保と正確な情報発信に努めていきます。

ところで、ウィズコロナの新たな日常が定着し、これまでの働き方や生活様式が見直される中、社会全体のデジタル化が急務となっています。

本市では、先般、デジタル戦略推進本部を立ち上げ、デジタル化の指針となる「金沢市デジタル戦略」を今月中に策定し、明年度からの2年間で各種取り組みを集中的に実践していきます。あわせて、産学官連携による市長直轄の「金沢市DX会議」のプレミーティ

ングを、今月末にも行うこととしています。デジタル技術を活用し、市民サービスの向上や行政課題の解決に全庁を挙げて取り組むことで、「誰ひとり取り残さないデジタル戦略都市・金沢」の実現につなげていきます。

まずは、来月1日より、電子申請の対象を住民票等の交付にも拡大し、その返信にかかる郵便料を無料とするなど、市民が市役所に訪れることなく手続きができる環境整備を進めていきます。

また、市民生活の利便性向上に向け、ICTを活用した公民館・児童館の取り組みを推進するほか、産学官の様々なデータの有効活用を検討するための調査を実施することとしており、企業や大学と連携し、地域社会におけるデジタル化を促進します。

加えて、庁内のペーパーレス化やテレワーク環境の構築を図るため、電子決裁を前提とした事務管理システムの導入に着手し、生産性の向上と職員の働き方改革につながるスマートワークを推進していきます。

さて、少子高齢化が進む中であって、本市が持続的に発展していくためには、安心して子供を産み育てられる環境を作っていくとともに、子供達が、夢と希望とを持って成長できる社会を実現していくことが必要です。

このため、「こども未来局」を新設し、次代を担う子供達のための施策を総合的かつ重点的に推進していきます。

まずは、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、保育料を23年連続で据え置くとともに、第2子以降の負担軽減措置を拡充いたします。

また、児童クラブの施設整備に対する助成制度を拡充し、受け入れ環境の向上を図るほか、平日の開所時間を延長する児童クラブや病児一時保育を実施する施設への支援を充実するなど、仕事と子育てとが両立できる環境を整えていきます。

加えて、子供の貧困対策を強化するため、経済的困難を抱える子供やひとり親家庭の自立を支援するための計画を策定するとともに、生活の厳しい家庭に食品を定期的に届けることで、子供の見守りや支援につなげていく、子ども宅食のあり方を検討いたします。

さらに、弁護士資格を有する職員をこども未来局に配置し、養育費の確保にかかる相談

機能等を強化するほか、児童虐待の防止に向けて、児童相談所の専門職員を増員し、警察など関係機関との連携を密にしながら相談支援体制を充実していきます。

二. 令和3年度当初予算案の概要

さて、令和3年度の当初予算案は、景気の低迷により、市税収入が大幅に落ち込む一方、高齢化の進展に伴う社会保障費の増加や老朽化する公共施設の再整備への対応等から、例年になく厳しい財政環境下での編成を余儀なくされました。

このため、施策の重点化や事業の年度間調整、基金の活用を図るなど、財源の確保にこれまで以上の工夫を凝らすとともに、補正予算と一体となった編成に取り組み、必要な施策の積極的な予算化に努め、令和3年度当初予算を

「未来を育み 持続可能な世界の交流拠点都市をめざす 重点戦略予算」

として編成いたしました。

この結果、予算の規模は、前年度に比べ、

一般会計で、実質3.1パーセント増の1,782億1,000万円、

全会計では、実質0.5パーセント増の3,343億2,256万7千円

となりました。

以下、施策の大要につきまして、順次ご説明いたします。

第1の重点は、「活力と賑わいを生み出すまちづくり」です。

まずは、現下の厳しい社会経済情勢に鑑み、国の経済対策にも積極的に呼応するなど、最終補正予算を含め、一般会計で前年度を上回る288億円の公共事業規模を確保し、地域経済を下支えしていきます。あわせて、中小企業の資金繰りの円滑化を図るため、市セーフティネット資金の融資利率の引き下げ期間などを延長し、事業の継続を支援いたします。

さらに、造成工事が本格化する安原異業種工業団地といなほ工業団地では、進出企業の早期操業を後押しするため、固定資産税の課税相当額の一部を助成する制度を創設します。また、雇用の確保に向けて、コロナ禍での失業者等を正規雇用する中小企業に対し奨励金を交付するなど、地域経済への特別支援策を実施していきます。

他方、商店街の競争力を高め、客足を回復するには、商店街がまちづくりに参画し、地域との連携を深めることが欠かせないとの思いから、地域住民との交流イベントの開催等に対する助成制度を創設します。さらに、広域集客につながる都心軸沿線への店舗の出店に対して助成金を交付し、商店街の活性化につなげていきます。

観光面では、ホテル・旅館等の宿泊事業者が大変厳しい状況にある中で、国は、G o T oトラベル事業を延長する方針を示しています。本市でも、五感にごちそう金沢宿泊キャンペーンを、これにあわせて実施することで、観光産業の回復に努めていきますほか、G o T oトラベル事業終了後の旅行需要の落ち込みを緩和するため、新たに平日限定の宿泊割引を開始いたします。

ところで、全国的に、テレワークやW e b会議が急速に普及するなど、働き方の多様化が進んでいます。こうした、新たな需要に応えるべく、テレワーク等で業務を継続する移住者への支援制度や、サテライトオフィスの開設に対する助成制度を創設し、本市への移住・定住を促進します。

加えて、価値創造拠点施設につきましては、この施設を、金沢の未来を創る原動力にしたいとの思いから、名称を「金沢未来のまち創造館」とし、今回、設置条例案をお諮りしました。最先端技術を活用して、新たなビジネスや食・工芸にイノベーションを生み出す起業家を全国から募集し、創業を支援します。さらに、独創的で卓越した知識・技能を持つ子供の育成をめざしていききたいと考えており、本年8月の開館に向けて準備に万全を期していきます。

農林水産業の振興では、ブランド認定された金沢産農水産物について、加工品開発への支援や学校給食への通年提供に取り組むほか、森林経営管理制度に基づく森林資源の適正管理を本格実施するとともに、卸売市場の再整備に向けた基本計画の策定に着手します。

ついで、都市の発展基盤の整備については、2024年春の北陸新幹線敦賀延伸が確実なものとなるよう、引き続き、関係自治体等と連携し、国に働きかけていきます。

金沢港では、小口混載輸送サービスの確立に向けたトライアル事業等を実施し、日本海側拠点港としての利便性向上を図ります。

また、外環状道路海側幹線4期区間の整備では、令和4年度中の暫定供用をめざし、千田高架橋の上部工を本格化いたしますほか、都心軸沿線では、金沢駅武蔵南地区の再開発ビルが本年9月に完成の運びとなります。

一方、交通ネットワークの充実をめざし、新しい交通システムの導入機種の方向性を示すべく検討を進めますとともに、金沢に相応しい次世代交通サービスの実現に向けて、官民連携による「金沢Ma a Sコンソーシアム」を設立することとしています。

第2の重点は、「個性を磨き高める魅力づくり」です。

東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、ホストタウンとして、関連事業の本格実施に取り組むなど、スポーツを通じたまちの活性化を推進します。

まずは、事前合宿の受け入れにあたり、滞在中の感染防止対策を徹底するとともに、語学等に長けた民間の方々のお力をお借りし、万全の態勢を整えていきます。あわせて、5月には、市内で聖火リレーを実施するほか、大型スクリーンによる観戦イベントを大会期間中に開催するなど、市民ぐるみによる応援と機運醸成に努めます。

また、スポーツ施設整備計画に基づき、今回、国の補正予算を活用し、市民サッカー場の再整備に向けた建設工事に着手することとしており、令和5年度中の完成をめざしていきます。

金沢マラソンは、参加定員を国内在住の1万人とし、スタートを2回に分けるなど、できうる限りの安全対策を取ったうえで準備を進めていきます。オンライン大会については、ハーフランやファミリーラン等の部門を新設し、定員を拡充して本格開催するなど、ランナーの期待に応え得る魅力的な大会となるよう、工夫を凝らしていきます。

ところで、コロナ禍を克服し、魅力あるまちづくりを進めていくためには、歴史的なまちなみや美しい都市景観、世界に誇る豊かな文化・芸術など、本市の個性を磨き高めていくことが肝要です。

まずは、「木の文化都市・金沢」の創出をめざし、尾張町で、民間建築物の木質化を支援するモデル事業を実施することとしています。所有者と木の質感を生かした建築手法等について協議し、歴史的なまちなみと調和した景観の創出を図っていきます。

一方、市有施設の中には、国内外で活躍する著名な建築家が手掛けた現代建築が多数あり、本市の建築文化の形成に重要な役割を果たしていることから、その継承に向け、長寿命化や建築的価値の維持に関するガイドラインを作成します。そこで、まずは、玉川図書館と鈴木大拙館の改修に向けて、設計者である谷口吉生氏の監修のもと調査を実施していきます。

次に、美しい景観の創出では、のぼり旗の新たな掲出基準の策定や、条例改正を視野に屋内広告物の規制の強化に取り組むことで、周辺環境と調和した良好な広告景観の形成に努めていきます。

文化・芸術面では、アクションプランの具現化に取り組むほか、金沢歌劇座の建替えに向け、技術的見地から、諸課題への対応などについて検討するとともに、アートホールの大規模改修を進め、9月1日のオープンをめざしていきます。

また、金沢美術工芸大学についてですが、令和5年度中の移転に向けて、新キャンパスの建設工事を本格化するとともに、寄贈を受ける柳宗理氏のデザイン資料の利活用を図るため、西町教育研修館を活用したデザインミュージアムの基本構想を策定します。

一方、後継者不足が深刻化している伝統産業に関しては、金沢職人大学校で、縁付金箔製造の後継者育成講座を開設し、技術の継承に努めるとともに、その製造工程等をアーカイブ化し、卓越した伝統技術を伝えるPR映像として国内外に発信します。

第3の重点は、「次代を担う子供を育む社会づくり」です。

子供達を健やかに育むため、先に述べた子育て世帯の負担軽減や子供の貧困対策に加え、かなざわ子育て夢プランの着実な実践に努めていきます。

保育所関係では、施設の安全確保と保育士等の負担軽減を図るため、嘱託医による衛生指導や保育支援者の配置にかかる経費を支援します。

また、放課後における児童の健全育成に向けて、諸江児童館（仮称）や芳斎児童館の建設工事に着手しますほか、建替え協議を進めてきた平和町児童館については、この程、地元合意が得られましたので、実施設計にかかる予算を計上しています。

一方、妊娠から出産・育児までの切れ目のない支援をめざし、不妊治療に対する助成制

度を拡充するとともに、多胎妊婦に対する訪問指導や健康診査を充実するほか、金沢広域急病センターの小児科では、年末年始等における昼間診療を本格実施します。

次に、学校教育に関してですが、ICTを効果的に活用し、児童生徒の学びの充実と教職員の負担軽減に努めていきます。

小中学校では、ICT版金沢型学習スタイルを全校で実践するほか、市立工業高校では、明年度末を目途に、全生徒への学習用端末の配備を前倒しすることとし、あわせて、新学習指導要領やデジタル社会に応じた次期金沢型工業教育モデルを策定します。

また、教職員が本務に専念できる環境を整備するため、新たな統合型校務支援システムの導入や小学校における司書の専任配置を計画的に進めるとともに、教材準備の補助や衛生管理を担う学校サポーターを配置いたします。

加えて、準備を進めてきた学校給食費の公会計化についてですが、明年1月より、小学校の一部で先行して開始し、4月の新学期から全小中学校で本格実施したいと考えており、そのための条例案を今回お諮りしています。また、泉本町地内における新たな共同調理場の整備に向けて、基本設計に取り組みます。

教育環境の整備では、明年度末の完成をめざし、中央小学校と玉川こども図書館等の移転・改築及び、犀桜小学校の新校舎建設を本格化するとともに、田上校下の新たな小学校の建設に着手していきます。

また、特別なサポートを必要とする児童生徒への対応として、特別支援教育支援員の派遣を拡充するほか、より専門的な学習支援等を担う特別支援教育サポートセンター（仮称）の建設に着手します。

第4の重点は、「誰もが安全で安心できる暮らしづくり」です。

新型コロナウイルス感染症対策については、先に述べた、保健所及び市立病院の体制強化やワクチン接種体制の確保に加え、保育所や児童クラブ、公民館等のコミュニティ施設の衛生管理等にかかる経費を支援します。

また、長寿安心プランの具現化を図るため、地域包括支援センターの機能強化と日常生活圏域の見直しを検討し、事業者の公募に向けた新たな区割りを決定したいと考えて

います。

あわせて、ノーマライゼーション社会の実現をめざし、地域生活支援拠点の緊急対応コーディネーターを増員し、24時間型の相談支援体制を強化するほか、障害児通園施設ひまわり教室に専門員を配置し、医療的ケア児への支援サービスを充実していきます。

一方、令和4年5月の供用開始に向けて、泉野福祉健康センターの改築工事を本格化していきますほか、金沢健康プラザ大手町の再整備では、子育てにかかる新たな機能や運営のあり方を検討していきます。

市立病院では、在宅での遠隔診療に加え、外来受付にAI問診システムを導入するなど、医療提供体制の充実を図るほか、再整備に向けた課題を整理するため、感染症対応にかかる近隣医療機関との連携について、調査検討を行います。

なお、市民生活への影響に配慮し、基金の活用を図ることで、国民健康保険料を引き下げるとともに、介護保険料については、基準月額を据え置くこととしています。

ところで、近年、地震や台風、大雨による被害が相次いでおり、改めて、地域の協力を得ながら、安全・安心のまちづくりを進めることが大切であると考えています。

まずは、洪水浸水想定区域の見直しを踏まえ、地域防災計画を改定するとともに、明年度より、水害時の避難情報の運用が見直されますことから、その内容を周知するため、避難行動を分かりやすく示した防災情報シートを全戸配布します。

あわせて、コミュニティ防災士の育成を強化し、地域防災力の向上を図ることとしており、今月末には、コミュニティ防災士の自主組織が設立されますことから、今後の自主的な活動を支援するとともに、女性防災士の育成にも努めていきます。

また、火災による高齢者被害が増加傾向にあることから、地域と連携した住宅防火対策を強化するほか、人材確保に向けて、消防団員の定年を延長することとし、若手団員への知識と技術の継承を促すことで、消防団の体制強化につなげていきます。

他方、クマ・サル被害への対応ですが、地元負担の軽減を図るため、地域ぐるみの獣害防止対策にかかる支援制度を創設するとともに、猟友会等と協力し、サルの捕獲体制を強化するなど、イノシシ対策も含め、これまで以上に地域との連携を図り、獣害防止に努め

ます。

さて、世界の平均気温が観測史上最高を記録するなど、地球温暖化が進んでおり、温室効果ガスの削減に向けて、脱炭素社会への取り組みが急務となっています。

そこで、来月にも「ゼロカーボンシティ推進本部」を立ち上げ、全庁的な推進体制を整えますほか、住宅用再生可能エネルギー設備等の導入や事業者用電気自動車の購入に対する助成制度を創設します。さらに、道路照明灯のLED化に向けた計画の策定に着手するなど、地球温暖化対策実行計画の着実な実践に取り組みます。

加えて、事業系ごみの減量化・資源化を図るため、市中心部のオフィス街で、宅配業者の協力を得て、古紙の回収をモデル実施することとしており、優良排出事業者の表彰制度の創設とあわせて、事業者の意識啓発を促していきます。

第5の重点は、「市民と共に進める協働の絆づくり」です。

より一層のコミュニティの醸成・充実に資するため、高齢化が進み、町会等の担い手不足が深刻化しているまちなか区域において、学生の居住を促し、地域活動等への積極的な参加を後押しするための奨励金制度を創設します。

また、かねて検討を進めてきた次期協働推進計画について、先般、協働をすすめる市民会議より協議結果の報告を受けましたので、これを十分反映した計画を今月中に策定し、着実な実践に取り組んでいきます。

加えて、広域行政の推進では、近く、次期石川中央都市圏ビジョンをとりまとめ、その具現化に向けて、給水装置等工事事業者の指定事務を本市に一元化する議案をお諮りしていますほか、IoTを活用した認知症高齢者の地域見守りネットワークの共同運用を進めるなど、4市2町の住民サービス向上に資する施策に取り組んでいきます。

さらに、SDGsの推進を図るため、食品ロスの削減や環境負荷の低減など、SDGsの要素を取り入れたツアー等の認証制度を創設するとともに、性の多様性を尊重するパートナーシップ制度の導入に向けて、検討を進めていきます。

ガス・発電事業の譲渡につきましては、過般実施した公募型プロポーザルにおいて、地域重視の発想を前面に出した提案を行った企業グループが選定委員会から高く評価されま

したので、市として、優先交渉権者に決定いたしました。今後、円滑な事業譲渡に向けて、基本協定の締結にかかる協議を進めていきます。

また、外郭団体の効率的、効果的な運営に向けて、外部委託化を進めてきた金沢まちづくり財団の今後のあり方を議論することとし、あわせて、文化に関連する団体の将来の運営手法等についても検討を進めます。

以上が、令和3年度の当初予算案の概要です。このほか、条例案では、先に述べた「金沢未来のまち創造館条例」の制定など28件、その他議案として指定管理者の指定など14件をお諮りしています。

三. 令和2年度最終補正予算案の概要

次に、令和2年度の最終補正予算案ですが、国の経済対策に呼応した公共事業の前倒し経費のほか、各種事業費等の精算が主なる内容で、全会計の補正額は、21億4,138万4千円となりました。

都市整備・土木部門では、先に述べた市民サッカー場の再整備工事や外環状道路海側幹線4期区間の道路築造工事を前倒しするほか、道路除排雪費を追加しています。

農林水産部門では、大雪により被害を受けたパイプハウスの復旧を支援するほか、福祉部門では、障害者福祉施設の整備に対する助成費や、生活困窮者への住居確保給付金を追加しています。

文化スポーツ部門では、市民野球場のナイター照明LED化工事を、また、教育部門では、中学校の大規模改修工事を前倒しするとともに、学校の感染防止対策を講じるための特別校費を追加支給します。

都市政策部門では、県や近隣市町と協調して、鉄道や路線バスの安定運行に向けた支援を実施するほか、企業局部門では、下水道事業特別会計で、雨水幹線の築造工事等を増額しています。

予算以外の議案では、来月から開始する第5次安原異業種工業団地の第1期分譲に向けた財産の処分など3件をお諮りしています。

四. 終わりに

さて、政府等の試算によると、人口減少が深刻化する2040年頃には、国内人口が約1億1千万人となり、高齢者人口がピークを迎える一方で、生産年齢人口は大きく減少すると推計されています。先の第32次地方制度調査会の答申では、人口減少が想定される中で、安定的な行政サービスを提供していくには、自治体の広域連携が必要であり、人材不足や感染症等のリスクに備える上でも、先端技術を生かした行政のデジタル化が急務であるとしています。

こうしたことから、ポストコロナ社会を見据えた都市のあり方を検討するとともに、先に述べた次期石川中央都市圏ビジョンやデジタル戦略の具現化に、スピード感をもって取り組み、社会の急速な変化にも対応できる市政の推進に努めていきます。あわせて、コミュニティを大切にしながら、常に新しいことに挑戦し続け、金沢の強みを磨き上げることが、まちの発展にとって大切であると考えており、そのためにも、重点戦略計画の着実な実践を通じて、「世界の交流拠点都市・金沢」の実現をめざしていきます。

各位並びに市民の皆様のご鞭撻とご支援を切望いたしますとともに、提出議案に対して、適切なるご決議を賜りますようお願いをし、提案理由の説明といたします。